

NTT東日本 環境報告書
2001

Contents

この報告書について		
ごあいさつ		
1	IT、ブロードバンドによる循環型社会形成への貢献	
1-1	IT、ブロードバンドによる循環型社会形成への社会貢献	6
1-2	ITによる環境保全事例	8
2	環境マネジメント	
2-1	環境保全対策の概要（プログラム）	10
2-2	環境負荷分析（IO）	12
2-3	環境マネジメントシステム	14
2-4	環境会計	18
3	地球環境問題に関する具体的課題と取り組みについて	
3-1	紙資源対策	20
3-2	温暖化対策	22
3-3	廃棄物対策	24
3-4	有害物質の適正管理	25
4	コミュニケーション	
4-1	コミュニケーション	26
これまでの活動と今後の課題		
会社概要		

「環境報告書2001」について

NTT東日本は、昨年に引きつづき、環境報告書を発行しました。「環境報告書2001」の作成にあたっては、紙資源対策の意味合いからも、ページ数の削減を図りました。

しかしながら、環境保全に関する情報については、削減することはできません。そこで、NTT東日本では、WEBを利用した環境情報の発信の見直しを行い、「環境報告書」とWEBによる情報の公開により、NTT東日本の環境保全に関する情報を構成することにしました。

「環境報告書2001」では、新たに「ITによる循環型社会形成への貢献」と「ITによる環境保全事例」の2つをトピックスとして取り上げ、

NTT東日本の事業活動による環境への関わりを記載しました。

「環境報告書2000」からの変更点は、主に「環境保全技術の研究・開発とサービス提供」に關した部分にあります。これら中期にわたる取り組みについては、年次の報告書に記載せず、WEB上で継続して報告することとしました。また、全体の構成についても、見直しを行い、一部章立てを変更している部分もあります。詳細については、下記の対応表をご覧ください。NTT東日本の継続した取り組みと、「環境報告書」と「WEB」による環境情報の公開にご理解いただけますようお願いいたします。

対応表

ページ数の色は、各章の色と対応しています。

内容	環境報告書 2000	環境報告書 2001	WEB
Contents / この報告書について	表紙裏	表紙裏	
ごあいさつ	P. 1	P.3	
会社概要	P. 2	P.28-29	
Chapter1 環境保全に対する考え方			
環境保全に対する考え方	P. 4		
情報通信を通じた環境分野での社会貢献	P. 5		
	P. 6		
	P. 7		
事業活動における環境負荷の低減	P. 8	P.12-13	
	P. 9		
	P.10		
	P.11		
	P.12	P.10-11	
	P.13		
	P.14		
Chapter2 環境マネジメントシステムに関する状況			
NTT東日本地球環境憲章	P.16	P.2	
NTT東日本地球環境保護対策基本プログラム	P.17	P.10-11	
環境マネジメントシステム	P.18	P.14	
	P.19	P.14	
	P.20	P.16	
	P.21	P.15,17	
	P.22		
環境会計	P.23	P.18	
	P.24		
グリーン調達、建物グリーン設計、グリーンR&Dガイドライン	P.25	P.17	
	P.26		
Chapter3 地球環境問題に関する具体的課題と取り組みについて			
紙資源対策	電話帳の取り組み 電報台紙 事務用紙 請求書	P.28 P.29 P.30 P.31	P.20 P.21 -
温暖化対策	トータルパワー改革運動 自動車からの二酸化炭素排出量抑制	P.32 P.33	P.22 -
廃棄物対策	撤去通信設備・機器のリサイクル・適正処理	P.34 P.35	-
	二次電池のリサイクル 土木工事に伴う廃棄物及び発生土のリサイクル・適正処理 建設工事に伴う廃棄物及び発生土のリサイクル・適正処理 有害物質の適正保管 有害物質の適正処理	P.36 P.37 P.37 P.38 P.39	P.24 P.24 P.24 P.25 P.25
オゾン層保護対策	特定フロンを用いたターボ冷凍機の更改と社内フロンバンクによる適正保管 消火用特定ハロンの廃止	P.40 P.40	P.25 P.25
各種社内施設での取り組み	本社新宿ビルにおける環境保全への取り組み 研修センターにおける環境保全への取り組み 医療施設における環境保全への取り組み	P.41 P.42 P.43 P.44	- - -
Chapter4 環境保全技術の研究・開発とサービス提供			
環境保全技術の研究・開発	ITの循環型社会形成への貢献 (情報通信サービスのLCA) 事業活動に伴う環境負荷を低減する技術の開発	P.46 P.47 P.48 P.49 P.50	- P.6 -
環境保全に役立つ情報流通サービスの提供	二酸化窒素センシングネットワークシステム 花粉予報システム 大型ゴミ収集受付システム 最適エネルギー供給システム	P.51 P.51 P.52 P.52	- - - -
Chapter5 コミュニケーション			
地域社会への貢献	岩手支店「イーハトーブ・エコロジー・コミュニティ・プラザ」オープン 環境クリーン作戦 社外の環境保全関係団体への協力	P.54 P.55 P.56 P.56 P.57 P.58 P.59 P.60	P.9 P.26 P.26 P.16 P.26 - P.27
社員の教育・啓発 環境情報の公開 環境保全活動のあゆみ		P.57 P.58 P.59 P.60	P.16 P.26 -
これまでの活動と今後の課題		P.60	P.27
用語解説		裏表紙	-

この報告書について

本環境報告書のデータ集計期間は、2000年4月～2001年3月となっています。

前年度の環境報告書2000では、1999年7月にNTT東日本が発足したことに伴う以下の点にご注意願います。

- 1.環境パフォーマンスデータの1999年4月～1999年6月については、旧NTT分からNTT東日本相当分を推計しています。
- 2.環境会計データは、1999年7月～2000年3月のものです。
- 3.1998年度以前のデータは、旧NTT時代のものになっています。なお、1998年度以前の電力購入量及び電力購入量に起因したCO₂排出量は、旧NTT分にNTTドコモ、NTTデータ、各NTT-ME分を含んでいます。また、1998年度以前の社用車におけるCO₂排出量は、旧NTT分に各NTT-ME分を含んだものになっています。

CO₂排出量については、炭素換算重量ではなく、二酸化炭素換算重量で表しています。(炭素換算重量に3.67を乗じたものが、二酸化炭素換算重量になります)

NTT東日本では、ホームページでも環境に関する情報を発信しています。

<http://www.ntt-east.co.jp/ecology/>

本報告書は、以下のガイドラインを参照し、作成しています。記載内容の不備については、次年度以降の報告書で改善していきます。

- ・環境省作成「環境報告書ガイドライン(2000年度版)」
- ・環境省作成「環境会計システムの確立に向けて(2000年報告)」
- ・環境省作成「事業者の環境パフォーマンス指標(2000年度版)」
- ・GRI(Global Reporting Initiative)ガイドライン

NTT東日本は、情報流通企業として
次の2点を両輪とした環境経営を推進しています。

情報流通企業として
循環型社会の形成に
貢献します。
- 新たな情報通信
サービスの開発・普及 -

事業活動における
環境負荷低減に
努めます。

以上の2点を両輪として、環境経営を推進します。

〔NTT東日本地球環境憲章〕

【基本理念】

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTTグループ地球環境憲章に則り、NTT東日本はグループ会社と一体になって、全ての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行います。

【基本方針】

1.法規制の遵守と社会的責任の遂行

環境保全に関する法規制を遵守し、国際的視野に立った企業責任を遂行します。

2.環境負荷の低減

マルチメディア社会の進展に伴い通信分野でのエネルギー消費量が増大する事を踏まえ、自らエネルギー問題解決に積極的に取り組むことにより、温暖化防止に貢献します。

電気通信設備の設置、運用に際して、グリーン調達推進や廃棄物の削減等により環境に配慮していきます。

3.環境マネジメントシステムの確立と維持

各事業所は環境マネジメントシステムの構築により自主的な環境保全に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減を推進します。

4.環境技術の開発

マルチメディアサービス等の研究開発により環境負荷低減に貢献します。

5.社会支援等による貢献

地域社会が推進する環境保全活動に積極的に参加し、地域環境保全に貢献します。

6.環境情報の公開

環境関連情報の公開により、社内外とのコミュニケーションを図ります。

7.社員の教育

社員の教育・訓練を通して、環境改善・安全衛生への意識の高揚と環境負荷を低減する取り組みの向上を図るとともに、関連会社に対してNTT東日本地球環境憲章への理解と協力を要請します。

持続可能な社会の実現に向けて

「持続可能な発展」が、地球的課題として様々なメディアで取り上げられています。2001年11月に開催されたCOP7（気候変動枠組み条約第七回締約国会議）においては、京都議定書の運用ルールで最終合意が成立し、来年日本が同議定書を批准すると思われ、いよいよ本格的に人類の課題として認識されてきています。

この「持続可能な発展」を達成するためには、私たちが、50年後、100年後の地球環境に与える影響を考えながら、経済活動を環境の視点から効率化していく必要があります。世界全体で「持続可能な発展」を可能にするには、地球全体の消費の大部分を占める先進国において資源生産性を10倍に向上させる必要があるという「ファクター10」という考え方がありますが、経済活動、ライフスタイルの効率化、移動の減少、脱物質化を図るIT（情報通信技術）化の推進こそNTT東日本にとっての使命であると考えております。情報通信は本来、人や物の移動を代替するものであり、交通、生産及び業務管理等のあらゆる経済、生活ステージの効率化を促し、社会全体の資源やエネルギーの削減など、地球規模のライフサイクルアセスメント(LCA)を可能にし、循環型社会構築のためのインフラとして必須のものです。ITはこの他に、情報の収集効率性、共有化、双方向性により、環境保全技術の高度化、地域における環境意識の高揚の醸成化にも大きく貢献することができます。さらに、高速大容量、常時接続を可能にする「ブロードバンド」社会の実現により、将来の子ども達に残せる持続可能な社会の実現を可能にすると考えています。

一方、NTT東日本では、情報通信システムを構築、運用する段階で、多くの資源やエネルギーを使用しています。情報通信サービスの提供に伴うエネルギー消費量の増大については、技術開発、システム構築、運用及び廃棄などの事業活動におけるライフサイクル全体で生じる環境負荷の低減に取り組むことで、循環型社会の構築に貢献しています。

本報告書は、NTT東日本として昨年に続き2年目の報告書となります。2000年度は、ITの環境保全への貢献の実証としてテレビ(TV)会議システムのLCA評価を実施しました。また、環境ラベルとして「ダイナミックエコ」を導入し、通信機器への適用を初めとして、順次拡大を予定しています。環境会計については、1999年度分より試行導入しましたが、昨年度より本格導入し、環境パフォーマンス効果や環境効率性を記載しています。地域社会と密着した環境保全活動の展開を目的とした「NTT東日本エコロジー・コミュニティ・プラザ」は青森県へも広がっています。さらに、今年度は、報告書発行に関わる紙資源消費を押さえる観点から、インターネットを利用した情報の提供との併用も試みています。

本報告書を通じて、NTT東日本の環境保全への姿勢と具体的な取り組みについてご理解を賜るとともに、今後の活動の質と効果を高めていくために、皆様のご意見をお寄せ頂ければ幸いです。

代表取締役社長

井上 秀一



あらゆる生活シーンや経済活動を一新する
ブロードバンド社会が、身近なものになりました。

あらゆる情報が、時間・空間を超えて、
人と人を繋ぐコミュニケーションが可能になります。

NTT東日本では、
ブロードバンド社会の形成により、
持続可能な社会、循環型社会の実現に
貢献していきます。



1 IT、ブロードバンドによる循環型社会形成への貢献

ブロードバンド社会の形成による環境問題解決への貢献

NTT東日本は、インターネットの普及段階からインフラの整備、サービスの提供などを通してIT革命の根幹を担ってきました。大容量・高速化が可能となるブロードバンド社会においては、これまで難しいとされていた、多くの情報流通サービスが可能になります。特に映像に関わるサービスが実用化されることで様々なコミュニケーションサービスが可能となり、一般の生活にも大きな影響を及ぼすことになると考えています。

遠隔地の家族、友人や取引先、本社、支店とのコミュニケーションやTV会議などによる移動の代替化はもっとも大きな環境問題解決への貢献となります。さらに、資源、エネルギー、廃棄物、物流の電子管理や高速道路交通システム(ITS)の導

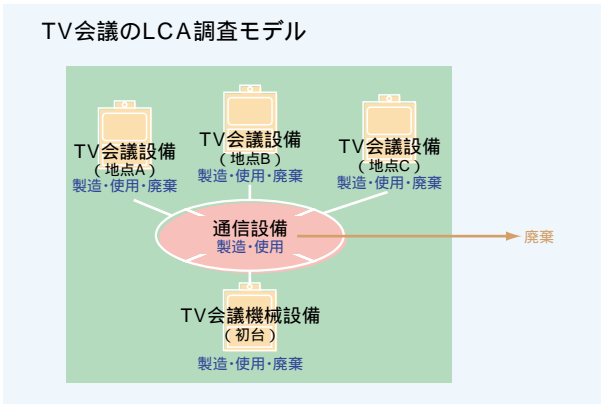
情報通信産業は、ITの開発や、ブロードバンドの普及により、日々大きく進展しています。NTT東日本はこれら技術を応用することで、持続可能な社会の実現に向けた活動を推進していきます。

入による情報・移動の高速化による環境負荷の削減、有害化学物質や危険物などの遠隔監視・早期通報システムなどによる汚染の未然防止にも貢献しています。行政サービス、商取引、勤務形態などの変化は、環境問題解決への糸口であるだけでなく、生活自体の見直しにも繋がっています。

また、山間部での貴重動植物の監視や世界中の環境情報の提供など、教育・啓発効果の高い情報サービスも行われています。

ブロードバンド社会は、持続可能な社会を構築するためのもっとも重要なインフラです。NTT東日本は情報流通企業として、様々な事業活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

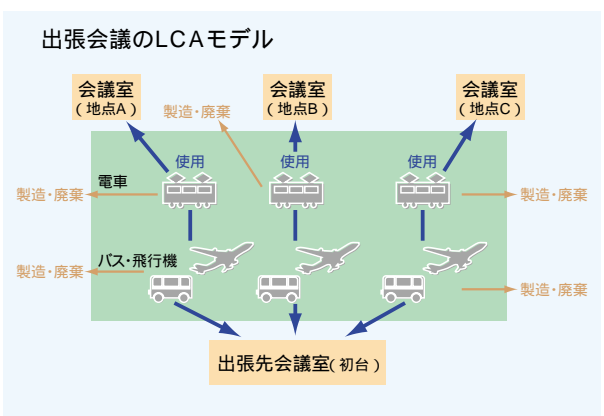
TV会議の詳細なライフサイクルアセスメント(LCA)評価



1999年度に、NTT 持株会社 は、自社内のTV会議実施状況をもとにした環境負荷低減のシミュレーションを実施し、CO₂の削減効果を試算しました。しかし、その試算範囲は使用段階のみであり、設備の製造・廃棄段階を含まないものでした。

そこでNTT東日本では、TV会議を行うために必要な設備類のライフサイクルにわたる環境負荷を考慮し、新たにTV会議による環境影響の基本値を算出しました。そこから、TV会議モデルのシナリオを設定し、出張会議との比較評価を行いました。

その結果、TV会議は出張会議に比べてエネルギー消費量は33%、CO₂排出量は38%と、実に60%以上を削減できることがわかりました。なお、本評価はNTT 持株会社 生活環境研究所の協力のもとに実施しました。



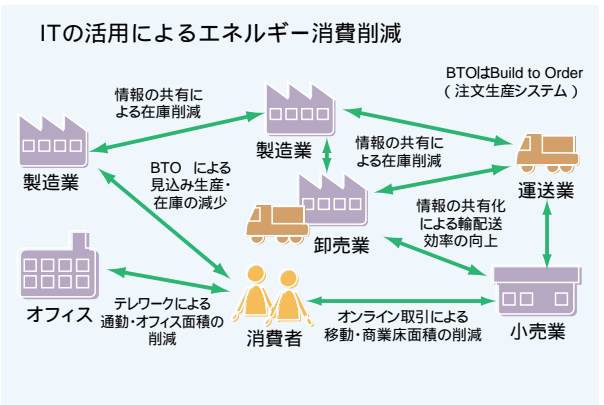
シナリオ
全口ケーションによる会議を1回/月(12回/年)実施
会議時間は現在の使用時間の平均
会議の拠点は本社TV会議室1(新宿初台)
出張人数は各地点から定員数参加

TV会議の環境負荷低減効果

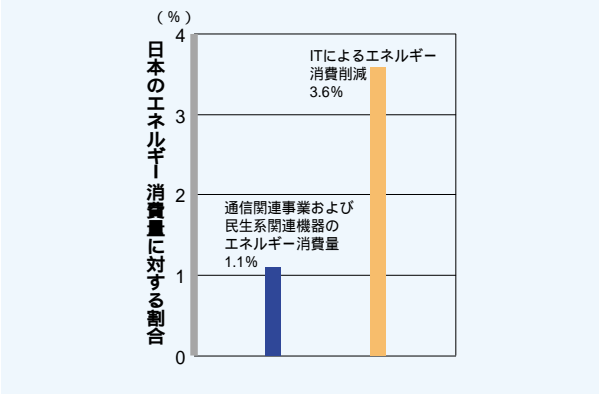
環境負荷	出張会議	TV会議
エネルギー消費量	100	67%減 → 33
CO ₂ 消費量	100	62%減 → 38

表中の数字は、出張会議を100とした時の値

IT革命の地球温暖化への影響



ITによるエネルギー消費と削減効果(2010年度予測)



1990年代後半のアメリカで、経済成長を維持しながらエネルギー消費量を削減するという逆転現象が観測され、環境と経済の両立に向けた希望が発生しました。その要因として、ITの急速な普及が挙げられます。これにより、社会全体における省エネルギーや脱物質化が進行しました。

日本では、具体的には、以下のような形でエネルギーが削減されると想定しています。

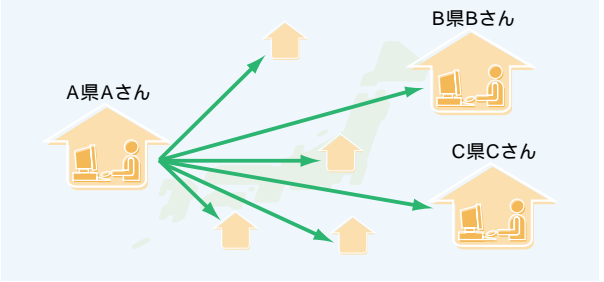
- 個人向け電子商取引
- 法人向け電子商取引
- 物質の電子情報化
- 生産流通の管理
- テレワーク、遠隔会議、遠隔管理
- リサイクルにおける情報通信技術の活用
- 高度道路交通システム(ITS)

これらの実現により、2010年には日本全体での総エネルギー消費量を3.6%削減できるといわれています。

その一方で、デジタルネットワーク化が進展し、ブロードバンドの常時接続が普及すると、そこでの消費エネルギーが増大するという側面も忘れてはいけません。その増加量を含めたITに関する消費エネルギーは、2010年に日本全体での総エネルギー量の1.1%に相当すると試算されています。この試算によると、IT利用による削減効果はその増加量に比べて、大きく上回っています。つまり、NTT東日本の情報通信サービスによって、より便利で快適な生活を実現するとともに、地球環境に対する負荷も削減できることを表しています。

ITによる社会の環境意識の形成

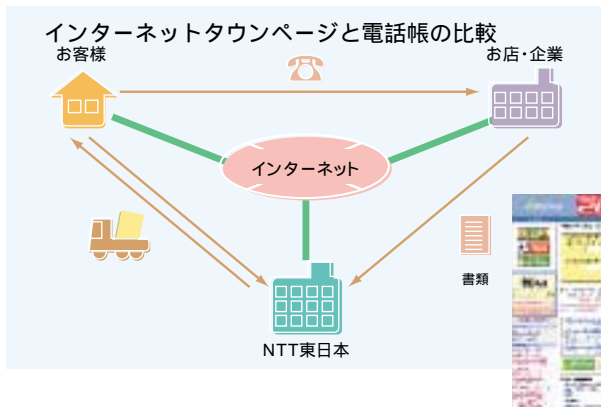
環境問題に興味を持つ人同士の意見交換、情報共有から世論の形成へ



環境問題の解決は、人々の環境に対する意識の向上が重要です。従来は、環境に対して何か興味を持ったり、何か取り組みたいと思っても、それについて同じ興味、意見を持つ人を見つけるのが大変でした。また、環境問題が今重要だと思いついても、手伝ってくれるような人、仲間を見つけるのも同様でした。しかし、今やITにより瞬時に国内や海外のインターネットの向こうの何百人、何千人から、同じ環境に対する意識を持った人と意見を取り交したり、いろいろなことを手伝ってもらったりして、同じ仲間を増やすことができます。

2 ITによる環境保全事例

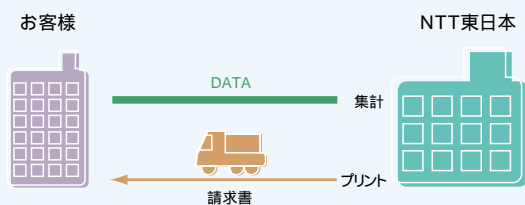
インターネットタウンページ



インターネットタウンページとは、NTTグループがお配りしている紙媒体の電話帳「タウンページ」に掲載されている日本全国約1,100万件の企業・店舗情報をインターネットで検索できるサービスです。1996年より試行され、1998年に本格サービス開始していたものを2000年7月にリニューアルしたものです。こうした取り組みによって、製造から使用までを含めた、紙資源や消費エネルギーの削減に

Eビリング

Eビリングと紙請求書の比較

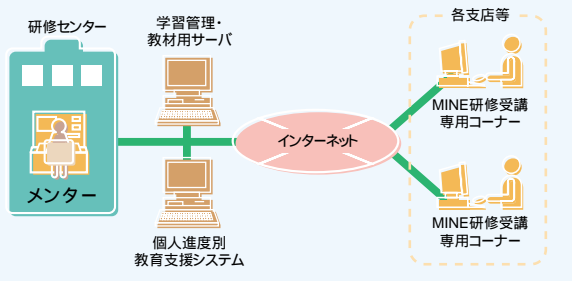


Eビリング(B-EDIサービス)とは、電話料金請求情報をINSネット64でダウンロードできるサービスです。パソコンデータを一括収集後、通信コストや利用状況の管理・分析ができるため、お客様の経理事務の省力化にも役立ちます。現在は、企業等の複数電話回線をご利用のお客様に対してのみ運用し、請求書及び封筒の使用量削減に努めています。

また、データ転送にかかる通信費なども含めて、すべて無料で提供しています。

MINE(e-ラーニング)

MINE研修システム構成図

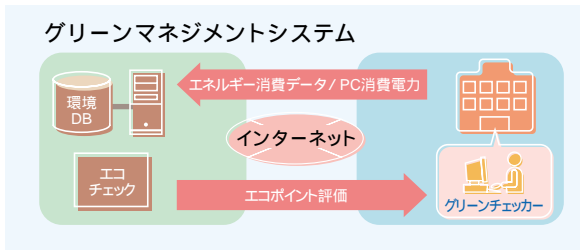


MINEとは、Webをベースにすることで時間・場所の制約を克服し、時間、コストといったものの消費を最小限に抑えることで、消費エネルギーの削減にもつながる新しい社内研修システムです。Webを利用した従来の研修制度との最も大きな違いは、「メンター」と呼ばれる社員が研修生個々人の学習進捗状況をリアルタイムで把握するとともに、研修生からの問い合わせに対してリアルタイムで回答する機能を有していることです。こうしたインタラクティブなやりとりによって、マンツーマン研修と同様の状況をつくりだすことができます。

今後は、問題解決型のシミュレーションによる実習や、よりレベルの高い分野への適用拡大を図っていきます。

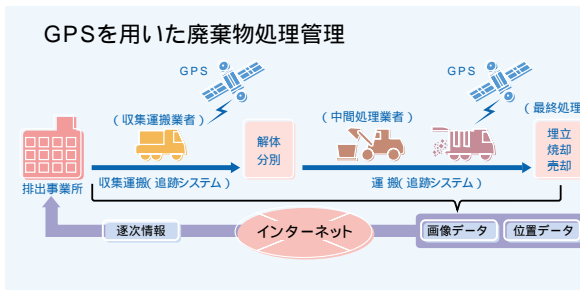
なお、2000年度は7コース・19クラスで延べ6,440名が参加しました。2001年度は18コース・90クラス・3,100名の参加を予定しています。

グリーンマネジメントシステム(ITを活用した環境負荷モニタ)



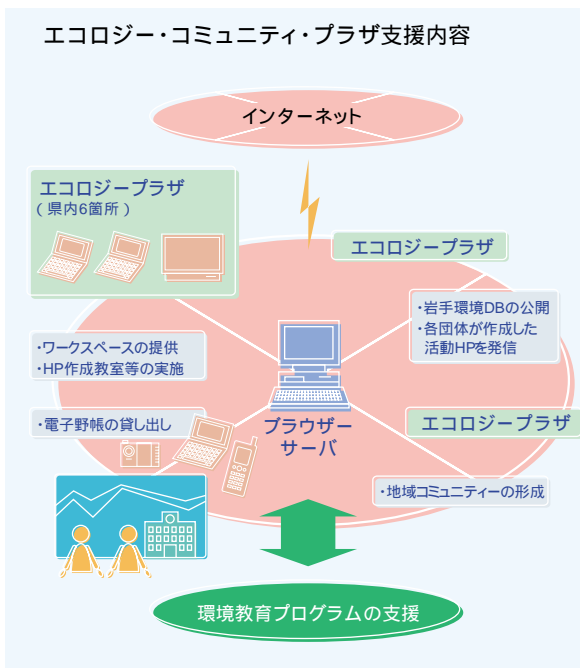
ITを活用した環境負荷(オフィスの照明、空調、OA機器などの電力消費量や個人のパソコンの電力消費量)のモニタを開発し、オフィスでの環境保全ツールとして2000年10月より新宿本社ビルに導入し、PCの消費電力の7%が削減できることを実証しました。現在、全支店へ展開中です。

GPSを用いた廃棄物処理管理



NTT東日本では、使用済みの通信設備等の産業廃棄物の運搬経路をGPSを利用し、リアルタイムで監視すること及びデジタル画像の確認により、さらに適正・適法な処理の徹底に努めています。

エコロジー・コミュニティ・プラザ



エコロジー・コミュニティ・プラザとは、身近な環境問題を中心に、環境教育活動・情報発信・交流を行っているプラザ(場所)です。プラザ内では、インターネット環境やTV環境教育の様子



2000年5月に岩手支店が県内に6カ所、2001年1月に青森支店がインターネット上に、それぞれプラザを設置しました。

支援内容

- ワークスペースの提供
- 環境教育プログラム実施・運営の支援
- 環境情報のデータベース化
- 環境情報収集・発信支援
- ヒューマン・エコロジー・ネットワークの構築

1 環境保全対策の概要

NTT東日本は、事業活動において特に環境影響の大きい「紙資源対策」「温暖化対策」「廃棄物対策」を中心に、環境保護対策プログラムを制定し、年間計画とそれぞれの目標値を設定してその実現に努めています。

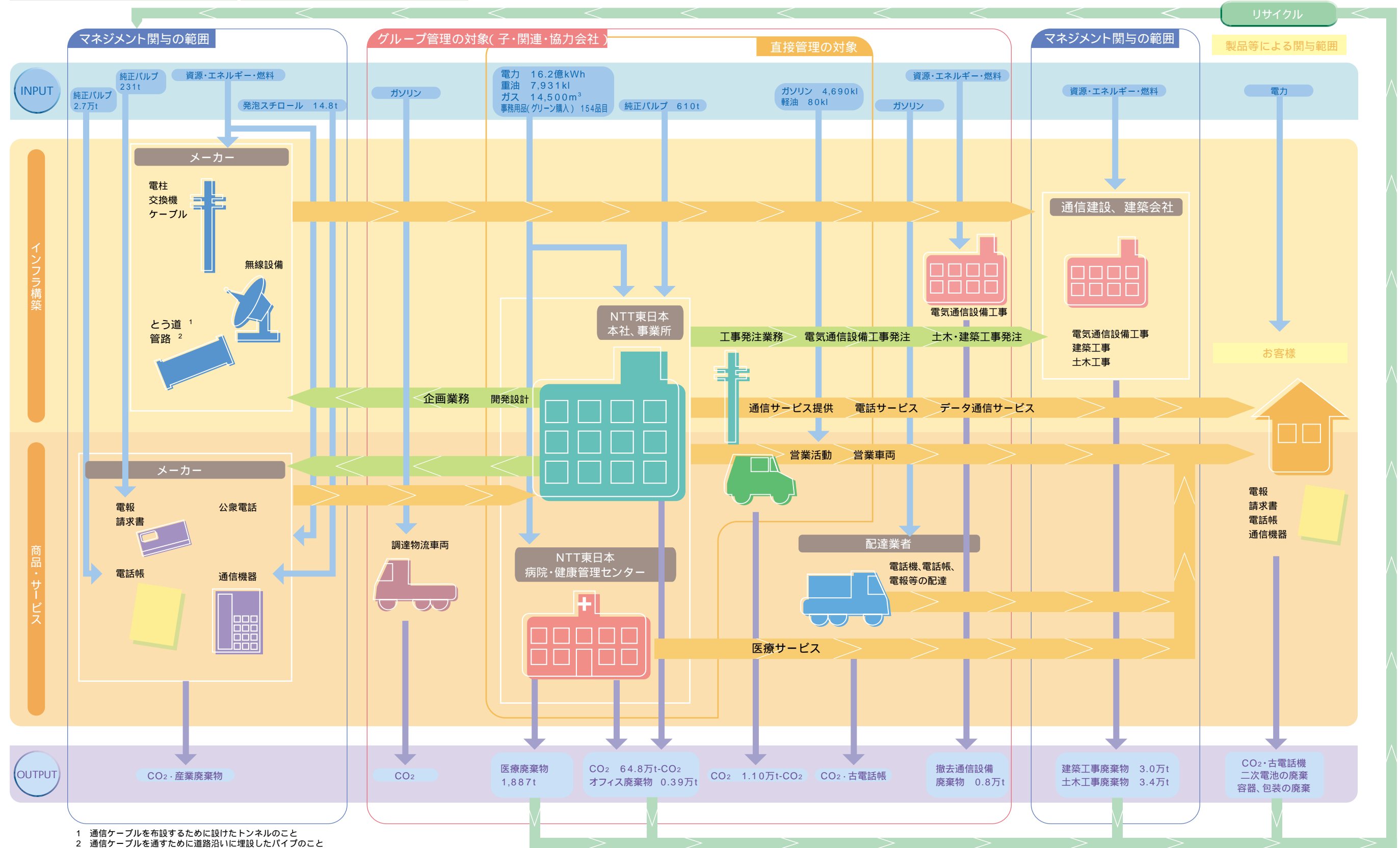
	基本プログラム	実行管理項目	詳細プログラム	主管部 ³	管理指標	2000年度目標 ²	2000年度実績	2001年度目標 ²	
	紙資源対策	純正パルプ総使用量(万t)を2010年以降1998年レベルとする(4.078万t ¹)	電話帳	電話帳における紙使用削減・再生紙の利用促進	お客様サービス部	純正パルプ使用量	4万t	2.7万t	2.7万t
電報用紙			電報用紙の削減	電報事業部	純正パルプ使用量	345t	231t	345t	
事務用紙			事務用紙の削減	総務部	純正パルプ使用量	477t	610t	468t	
温暖化対策	CO ₂ 排出量(万t)を2010年以降1998年レベルの30%削減する(40.26万t-CO ₂ ¹)	電力	Total Power Revolution(TPR)運動の促進	設備部	CO ₂ 排出量	59.8万t-CO ₂	59.8万t-CO ₂	62.0万t-CO ₂	
		ガス・燃料	ガス、燃料の使用量の削減	総務部 不動産企画室	CO ₂ 排出量	4.0万t-CO ₂	5.5万t-CO ₂	2.8万t-CO ₂	
		社用車	自動車からCO ₂ 排出量の削減	技術部 環境対策室	CO ₂ 排出量	1.10万t-CO ₂	1.10万t-CO ₂	1.06万t-CO ₂	
廃棄物対策	廃棄量(万t)を2010年以降1998年レベルの50%削減する(2.61万t ¹)	土木工事	土木工事関連産業廃棄物の削減と適正処理	設備部	土木工事廃棄物廃棄量/リサイクル率	1.8万t / -	3.4万t / 53%	2.7万t / -	
		建築工事	建築工事関連産業廃棄物の削減と適正処理	総務部 不動産企画室	土木工事発生土廃棄量/リサイクル率	- / 20%	27万t / 31%	- / -	
		撤去通信設備	撤去通信設備の削減と適正処理	資材調達センタ	撤去通信設備廃棄量/リサイクル率	建築工事廃棄物廃棄量/リサイクル率	1.5万t / 60%	3.0万t / 84.5%	1.5万t / 80%
						建築工事発生土廃棄量/リサイクル率	- / 80%	0.02万t / 99.9%	0万t / 80%
		オフィス内	オフィス内廃棄物の削減と適正処理	総務部	オフィス内廃棄物廃棄量	撤去通信設備廃棄量/リサイクル率	1.0万t / -	0.8万t / 91%	0.7万t / -
						事務用品におけるエコ商品の購入品目の割合	0.23万t	0.39万t	0.23万t
		グリーン調達	グリーン調達の推進	資材調達センタ	事務用品におけるエコ商品の購入品目の割合			159/254品目中 / 63%	154/297品目中 / 51.9%
		専用橋・橋梁添架管路耐火防護用アスベストの更改と適正処理	専用橋・橋梁添架管路耐火防護用アスベストの更改と適正処理	設備部	アスベスト撤去量	6橋(撤去可能残量ゼロ)	3橋		3橋
		PCB使用物品の適正保管	PCB使用物品の適正保管	総務部 不動産企画室					
		建築用吹き付けアスベストの更改と適正処理	建築用吹き付けアスベストの更改と適正処理	総務部 不動産企画室	アスベスト撤去量	3.1万m ² (撤去可能残量ゼロ)	1.8万m ²		1.9万m ²
		通信機器等の電池のリサイクル	通信機器等の電池のリサイクル	通信機器事業部	二次電池回収率	40%	40%		40%以上
		商品包装の環境負荷低減素材利用促進	商品包装の環境負荷低減素材利用促進	通信機器事業部	発泡スチロール使用量	20t以下	14.8t		16t以下
		通信機器関係物品の産業廃棄物の削減と適正処理	通信機器関係物品の産業廃棄物の削減と適正処理	通信機器事業部	通信機器関係物品処分量		5.4t		5.4t
医療廃棄物の削減と適正処理	医療廃棄物の削減と適正処理	医療・健康管理センタ	医療廃棄物排出量		1,887t		1,731t		
オゾン層保護対策		消火設備用特定ハロンの廃止	消火設備用特定ハロンの廃止	総務部 不動産企画室	代替ハロンを使用した消火設備の導入ビル	19ビル	0ビル	9ビル	
		空調機用特定フロン ¹ の廃止	空調機用特定フロン ¹ の廃止	総務部 不動産企画室	特定フロンを使用したターボ冷凍機の撤去数	2台(残数ゼロ)	2台(対策完了)	対策完了	
情報通信の環境保護への利用		環境にやさしい電気通信端末技術の開発・提供	環境にやさしい電気通信端末技術の開発・提供	通信機器事業部					
		情報通信を利用した環境エネルギービジネス創出	情報通信を利用した環境エネルギービジネス創出	法人営業本部 マルチメディア推進部	グリーンマネジメントシステム (ITを活用した環境負荷モニター)の開発			新宿本社ビルに導入	
		「不用品リサイクル実験システム」の開発	「不用品リサイクル実験システム」の開発	東北研究開発センタ					
環境マネジメント・社会支援貢献プログラム		地域社会への貢献(エコロジー・コミュニティ・プラザ等)	地域社会への貢献(エコロジー・コミュニティ・プラザ等)	技術部 環境対策室					
		ISO14001認証取得の推進	ISO14001認証取得の推進	技術部 環境対策室	ISO14001認証取得支店	3支店	3支店	3支店	
		グループ会社への啓発活動	グループ会社への啓発活動	企画部					

1 「NTT東日本環境報告書2000」の数字よりも詳細に記載しています。
 2 基本プログラムの目標より算出
 3 お客様サービス部は、2001年12月より営業推進部へ名称変更しています。

2 環境負荷分析

NTT東日本では、様々な事業活動において使用される資源やエネルギーを定量的に把握するとともに、製品や施設の設計段階から廃棄に至るライフサイクル全体における環境負荷を低減する活動を推進しています。

INPUT		OUTPUT	
・純正バルブ使用量	2,784 t	・CO ₂ 排出量	664,300 t - CO ₂
・事務用品(グリーン購入)	154 品目	・産業廃棄物排出量	351,800 t
・購買電力	1,620,000,000 kWh	(・産業廃棄物最終処分量	76,000 t)
・クリーンエネルギー	234.8 kWh	(・医療廃棄物最終処分量	1,887 t)
・油(重油)	7,931 kl		
・ガス	14,500 m ³		
・ガソリン	4,690 kl		
・軽油	80 kl		
・発泡スチロール	14.8 t		

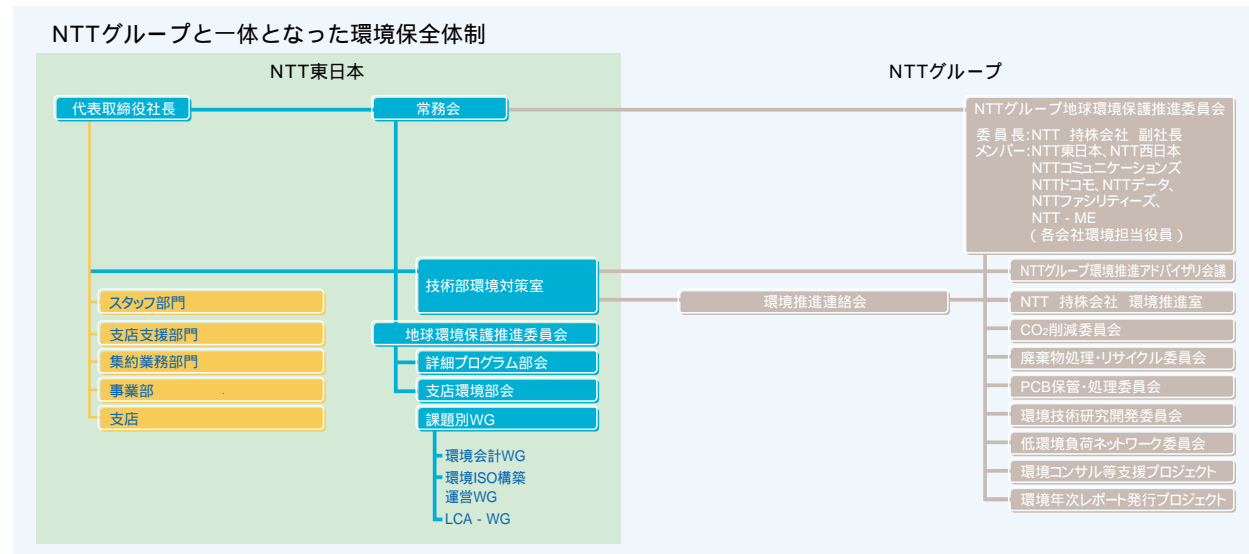


1 通信ケーブルを布設するために設けたトンネルのこと
 2 通信ケーブルを通すために道路沿いに埋設したパイプのこと

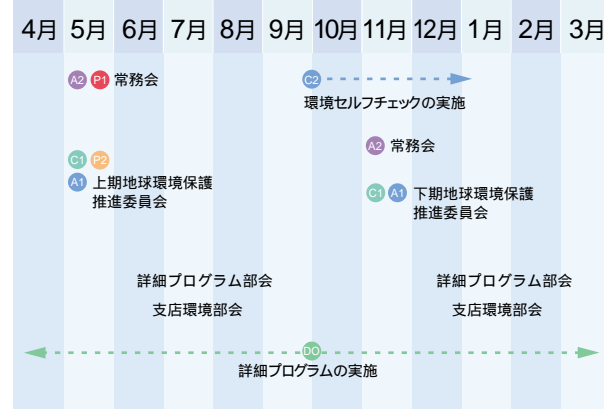
3 環境マネジメントシステム

NTT東日本は、地球環境憲章の理念実現に向けて、PDCAサイクルと環境保全推進体制を核とした環境マネジメントシステムを運用しています。社内教育や独自ガイドラインの強化なども含めて、環境負荷低減の継続的改善に努めています。また、NTTグループ各社とも連携を図っています。

環境保全推進体制



年間標準スケジュール



代表取締役社長

環境施策に関する基本的な事項を決定します。

常務会

NTT東日本の環境経営に関する最高意思決定機関。環境関連最重要課題について、審議します。

地球環境保護推進委員会

地球環境保全推進に関する基本的な方針等を審議する機関として、本社全組織の部長から構成しています。

委員長/森下代表取締役常務取締役（環境担当役員）

技術部環境対策室

NTT東日本全体に関わる委員会やワーキンググループの事務局の役割を果たし、本社・支店の環境保全推進機能を持つ組織全体を取りまとめる総括部門です。

環境対策室長/清水技術部長

詳細プログラム部会

詳細プログラム担当部門の各担当課長等より構成され、詳細プログラムの目標設定及び達成度評価を行います。

主査/環境対策室担当部長

支店環境部会

支店の環境担当部門の各担当課長等より構成され、支店の環境活動の目標設定及び達成度評価を行います。

主査/環境対策室担当部長

課題別WG

環境会計WG

環境会計の取り組みに対する基本方針を立案するとともに、NTT東日本環境会計ガイドライン策定、修正等の実行支援を行うことが目的です。

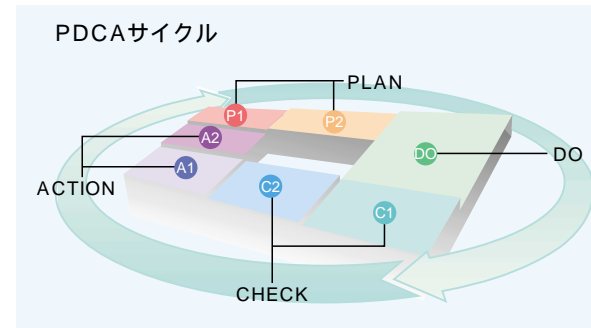
環境ISO構築運営WG

ISO14001認証取得に対する基本方針を立案するとともに、全支店共通のISO取得・維持に関するマニュアルやガイドライン作り等の実行支援を行うことが目的です。

LCA-WG

ITの環境負荷低減への貢献を実証するため、情報通信網及びサービスのライフサイクルアセスメントに取り組んでいます。

PDCAサイクルによる運営システム



NTT東日本地球環境憲章に基づき、中長期的な目標である「基本プログラム」を定めています。さらに、これを達成するため、具体的な年間計画として「詳細プログラム」を策定しています。

その進捗状況管理として、地球環境保護推進委員会への報告及び「環境セルフチェック」と呼ばれる内部監査を実施し、地球環境保護推進委員会または常務会において環境戦略、方針、計画等の見直しを図っています。

環境監査

2000年度環境セルフチェックの項目

区分	大項目	中項目
紙資源対策	事務用紙対策 その他	
温暖化対策	体制 改正省エネ法対策 日常的な省エネの実施 受電装置 通信電源装置 空調装置 照明装置 ガス、油 ボイラー 小型ボイラー 油タンク 低公害車対策 オフィスごみ	
産業廃棄物対策	撤去通信設備 医療廃棄物 土木工事 建築工事 ニカド電池 保管PCB 現用PCB 橋梁アスベスト 建築アスベスト	一般廃棄物 産業廃棄物 産業廃棄物 特別管理産業廃棄物 - 鉛蓄電池 有害廃棄物(CCA、PF木柱) リサイクルの推進 有害廃液 特別管理一般廃棄物(感染性一般廃棄物) 特別管理産業廃棄物(感染性産業廃棄物) 特別管理産業廃棄物 特別管理産業廃棄物 特別管理産業廃棄物(土木工事) 特別管理産業廃棄物(建築工事)
オゾン層保護	ターボ冷凍機 ハロン消火設備	
一般事項	水 浄化槽 事務用品購入	

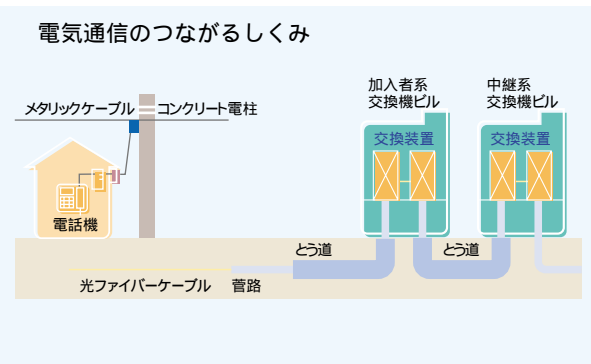
NTT東日本では、「NTT東日本地球環境憲章」でうたわれている法規制遵守、環境負荷の低減及び環境マネジメントシステムの確立と維持のため、全事業所において、法規制、社内規定等が遵守され、環境対策活動がきちんと行われているかをチェックする「環境セルフチェック」を実施しています。

具体的には、全事業所は、「環境セルフチェックシート」に従い、法規制や社内規定等に関する項目を実地検査、書類審査及びヒアリング等を実施し、その結果を環境担当部門に報告します。

本社環境対策室では、不適合が発見された項目について、その改善計画を求めるとともに、改善が完了次第報告を求めるとして改善状況の管理を行っています。

2000年度環境セルフチェックを2001年2月に実施しましたが、法規制遵守状況は良好でした。

ISO14001 認証取得



NTT東日本で、各支店は撤去通信設備、とう道、管路、建築工事などの各地域に密着した事業活動を行います。それによって、産業廃棄物の排出や交換機などの通信設備による電力消費といった環境影響を与えています。

そこで、事業による環境負荷を低減させ、持続可能型社会の構築に寄与するため、1999年10月の本社資材調達センタを筆頭にISO14001認証を順次取得しています。2003年度末までに全17支店が認証を取得する予定です。

取得者	取得年月日	取得部門
NTT東日本	1999年 10月 28日	資材調達センタ 総務部
NTT東日本神奈川支店	2000年 3月 29日	希望ヶ丘営業支店 小田原営業支店
NTT東日本青森支店	2000年 9月 13日	青森市内事業所
NTT東日本秋田支店	2000年 11月 30日	秋田市内事業所
NTT東日本岩手支店	2001年 3月 9日	岩手市内事業所

社員の教育・啓発と表彰

NTT東日本は、持続可能型社会の構築に寄与していくために、従業員一人ひとりの環境意識が重要であると考えています。さまざまなメディアやセミナーによって、環境担当者だけでなく、NTT東日本全社員やグループ会社社員も

対象とした教育・啓発プログラムを実施しています。また、環境保全に関して著しい成果をあげた施策を対象に社長表彰制度を設け、さらなる環境意識の向上に努めています。

項目名	対象	時期	具体的内容
NTT東日本グループ誌「プラザ」	全社員、グループ会社社員	隔月	・自社の環境保全活動に関する最新のトピックスを紹介
NTT東日本TV	全社員	随時	・「プラザ」では地球環境の危機的状況をシリーズで特集
社内向けホームページ	全社員	随時更新	・社内向けホームページでは、環境担当者などへの情報提供を実施
新入社員研修	新入社員	毎年4月	・環境保全の重要性と自社の環境保全活動について教育
NTTグループ環境報告書2000	全社員	2000年11月	・NTTグループ環境保全活動全般について紹介
NTTグループ環境ビデオ「森と少年」	全社員	2000年6月	・NTTグループ環境保全活動全般について紹介
NTTグループ環境モニタ	全社員 モニタの社員	2000年9月 2001年2月	・社員の環境意識や各種保全施策の認知度を把握するため、アンケートを実施
2000年度地球環境保護表彰(社長表彰)	岩手支店	2001年5月	・エコロジー・コミュニティ・プラザによる地域への貢献

グリーンガイドラインの制定

「ダイナミックエコ」



- ダイナミックエコの主な適用基準
- ・法的に製造禁止されている物質(PCBなど)を使用していない
 - ・法的に規制の対象となっている物質(水銀、カドミウムなど)の使用を抑制している
 - ・はんだに含まれる鉛の使用を抑制した鉛フリーはんだを採用している
 - ・PVC(ポリ塩化ビニル)、ハロゲン系難燃材などの使用を抑制している
 - ・消費電力、待機時電力を低減している
 - ・リサイクル可能な部品を使用する
 - ・発泡スチロール梱包材の使用を抑制している

NTT東日本は、以下のような事業特性を有しています。

- 1)製造部門を持たず、事業活動のために多くの製品・部品を購入する必要があります。
- 2)研究開発部門を持っています。
- 3)事業運営のために多くの建物を持っています。

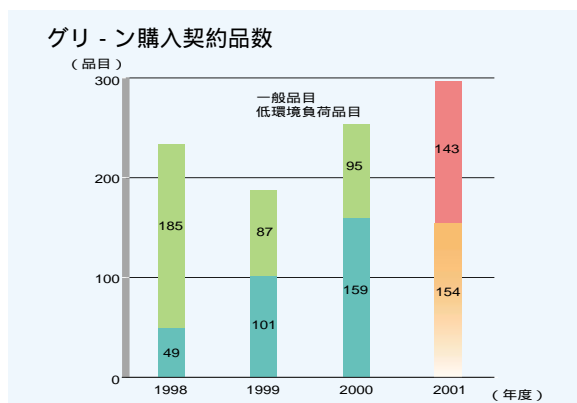
そのため、物品の使用及び廃棄の際にできるかぎり環境に付加を与えないための配慮に、その製品の設計・開発段階から取り組んでいます。その指針として電気通信設備、通信機器に対し「グリーン調達ガイドライン」、建物に対し「建物グリーン設計ガイドライン」、及び研究開発に対し「グリーンR&Dガイドライン」を制定し、具体的な基準を設

定・運用しています。

また、NTT東日本が提供する製品の持つ環境配慮のポイントをわかりやすくお客様にお伝えするため、環境ラベル「ダイナミックエコ」を制定しました。このダイナミックエコは、ISO14021に準拠したタイプのエコマークであり、今後、一定の基準を満たした商品に表示し、環境負荷の低い商品の提供を推進していきます。

さらにグリーン調達を一層進めるため、有志企業18社(2001年11月現在)において調査対象化学物質の枠組み統一化、調査様式の統一化についての検討を開始しています。

グリーン購入



NTT東日本では、グリーン購入ネットワークに加入し、コピー用紙や文房具などの日常使用している事務用品の購入に際しては、グリーン購入ネットワークの商品ガイドラインを準用しています。2000年度は、事務用品254品目中159品目でエコ商品を購入しました。価格や品質だけでなく、環境への影響を考慮し、できるかぎり環境配慮型商品を購入するように努めています。

法規制などの遵守状況とリスクマネジメント

NTT東日本では、事業活動による環境負荷を最小限に抑えるため、法令の遵守はもちろんのこと、独自の基準によるセルフチェックや、さまざまな緊急事態を想定したリスクマネジメントを行っています。

NTT東日本の事業活動は、インフラの整備からサービスの提供に至るまで、実に多くの法令によって規制されています。これらの法令を遵守するだけでなく、環境保全に関する最新情報を収集し、常に最善の取り組みを実施できるよう努めています。

また、NTT東日本では、大規模災害に備えた様々な施策

を講じ、災害に強い通信サービスの実現に向けた取り組みを実施しています。

災害対策に対する主な取り組み

- 災害用伝言ダイヤル「171」
- 災害時の公衆電話無料化
- 110番、119番回線の信頼性向上
- 衛星通信システム
- 予備電源の強化
- 防災業務計画の改定
- 災害対策本部機能の整備

4 環境会計

NTT東日本では、経営と環境の効率化を図り、社会全体の持続可能な発展に貢献するため、環境会計を導入しています。

2000年度の環境会計

NTT東日本では、1999年度から環境会計を導入しています。

経済活動のインプット面での資源、エネルギーの使用及びアウトプット面での廃棄物の排出などによる地球環境の有限性への影響を考え、経営と環境の効率化を図り、社会全体の持続可能な発展に貢献しようと考えています。

2000年度のNTT東日本環境会計は、環境コスト約90億円、経済効果は約93億円でした。また、ITSや電子マネーなどの循環型社会形成に貢献する情報通信技術の開発費用及び低消費電力LSIの開発、クリーンエネルギー技術の開発などの事業活動における環境負荷低減技術の開発費用など、NTT 持株会社 への研究負担金は約42億円でした。

環境会計の考え方

NTT東日本の環境会計は、環境省「環境会計システムの確立に向けて(2000年報告)」のガイドラインに準拠しています。この環境会計をNTT東日本のステークホルダー(利害関係者)の皆様へ企業が果たすべきアカウンタビリティの一環として、必要な情報をわかりやすく公開することに努めるとともに、内部管理として、環境保全に対してどれくらいのコストを投入し、どれくらいの環境負荷を削減することができたのかなど、様々な環境情報を網羅し、環境経営の効率化及び社会全体の持続可能な発展に貢献する

ための意思決定に役立てていきたいと考えています。

2000年度NTT東日本環境会計の特徴は以下の通りです。

- ・環境保全コスト、経済効果のほかに、環境パフォーマンス効果を対比し、環境効率性を記載しています。
- ・環境会計の実質的経済効果において、1999年度は電柱、ケーブルのリユースによる新規購入費用削減額に、2000年度は交換機類まで対象を広げました。
- ・参考として、TV会議によるCO₂削減効果を取り上げ、お客様での効果を記載しています。

集計方法

- ・集計対象範囲：NTT東日本単独
- ・集計対象期間：2000年4月1日～2001年3月31日
- ・環境コストは、投資と費用に分けて集計しました。なお、費用には人件費は含まれますが、減価償却費は含んでいません。

NTTの再編後、基盤的研究開発は、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーション、NTTドコモ、NTTデータの5社の委託費用で賄い、NTT 持株会社 と各社で意識合わせを行って、NTT 持株会社 研究所で行っていますので、環境関連研究開発のNTT東日本負担分を集計し、別掲しました。

2000年度環境会計集計結果について



1 が環境負荷を削減できたことを示します。
2 白マド部分は将来、集計、公表する予定です。

環境省「環境会計ガイドライン」に基づく環境会計集計結果

1. 環境保全対策に伴うコスト

単位：百万円

環境庁分類	投資額	費用額	コスト合計
(1)事業エリア内コスト	1,012	7,511	8,523
公害防止コスト(アスベスト除去、PCB使用物品更改)	0	1,067	1,067
地球環境保全コスト(省エネ活動、オゾン層保護)	920	51	971
資源循環コスト(通信設備、建築、土木工事、オフィス廃棄物処理)	92	6,393	6,485
(2)上・下流コスト(電話帳リサイクル、ニカド電池回収)	0	282	282
(3)管理活動コスト(ISO14001認証取得、環境対策人件費)	0	198	198
(4)社会活動コスト(環境クリーン作戦、エコプラザ運営)	1	7	8
合計	1,013	7,998	9,011

なお、これ以外に研究開発コストとして、NTT 持株会社 への研究負担金として、約42億円拠出している。

2. 環境保全活動に伴う経済効果

単位：百万円

効果の内容	金額
リサイクルにより得られる収入額	1,640
省エネルギーに伴う費用削減額	543
リユース・リサイクルに伴う廃棄物処理費用削減額	7,192
合計	9,375

3. 環境パフォーマンス効果

(1)インプット項目

CO ₂ 排出量(万t-CO ₂)	1999年度実績	2000年度実績	前年度差
電力	56.2	59.8	3.6
油・ガス	4.0	5.5	1.5
社用車	1.14	1.10	0.04
合計	61.33	66.43	5.1

純正パルプ使用量(万t)	1999年度実績	2000年度実績	前年度差
電話帳	3.6	2.7	0.90
電報用紙	0.0477	0.0610	0.0133
事務用紙	0.0234	0.0231	0.0003
合計	3.67	2.78	0.89

(2)アウトプット項目

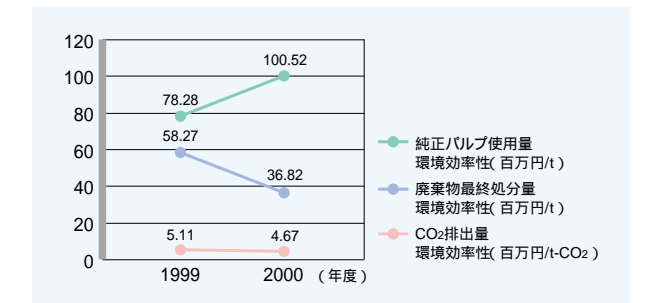
廃棄物最終処分量(万t)	1999年度実績	2000年度実績	前年度差
土木工事	2.3	3.4	1.1
建築工事	1.3	3.0	1.7
通信設備	1.1	0.8	0.3
オフィス内	0.23	0.39	0.16
合計	4.93	7.59	2.66

が環境負荷を削減できたことを示します。

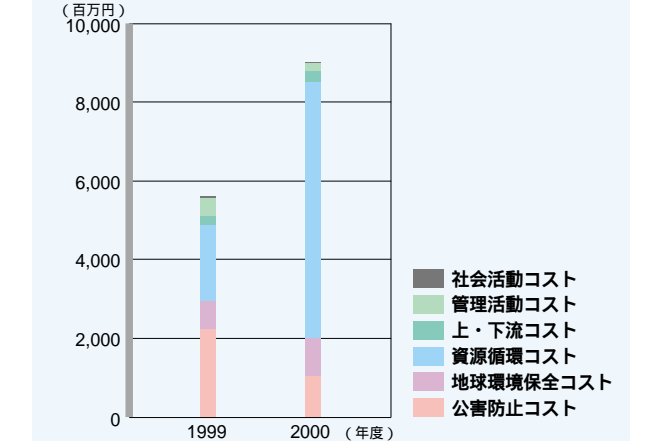
NTT東日本の環境効率性

NTT東日本の環境効率性(エコ・エフィシェンシィ:EE値)は以下の通りです。今後は、このEE値を長期的な指標として活用していきます。

- ・純正パルプ使用量の環境効率性は、電話帳の古紙使用率の向上により、向上している。
- ・CO₂排出量の環境効率性は、ほぼ横ばいである。
- ・廃棄物最終処分量の環境効率性は、下降しており、これは、土木工事、建築工事の工事の増加によるものである。



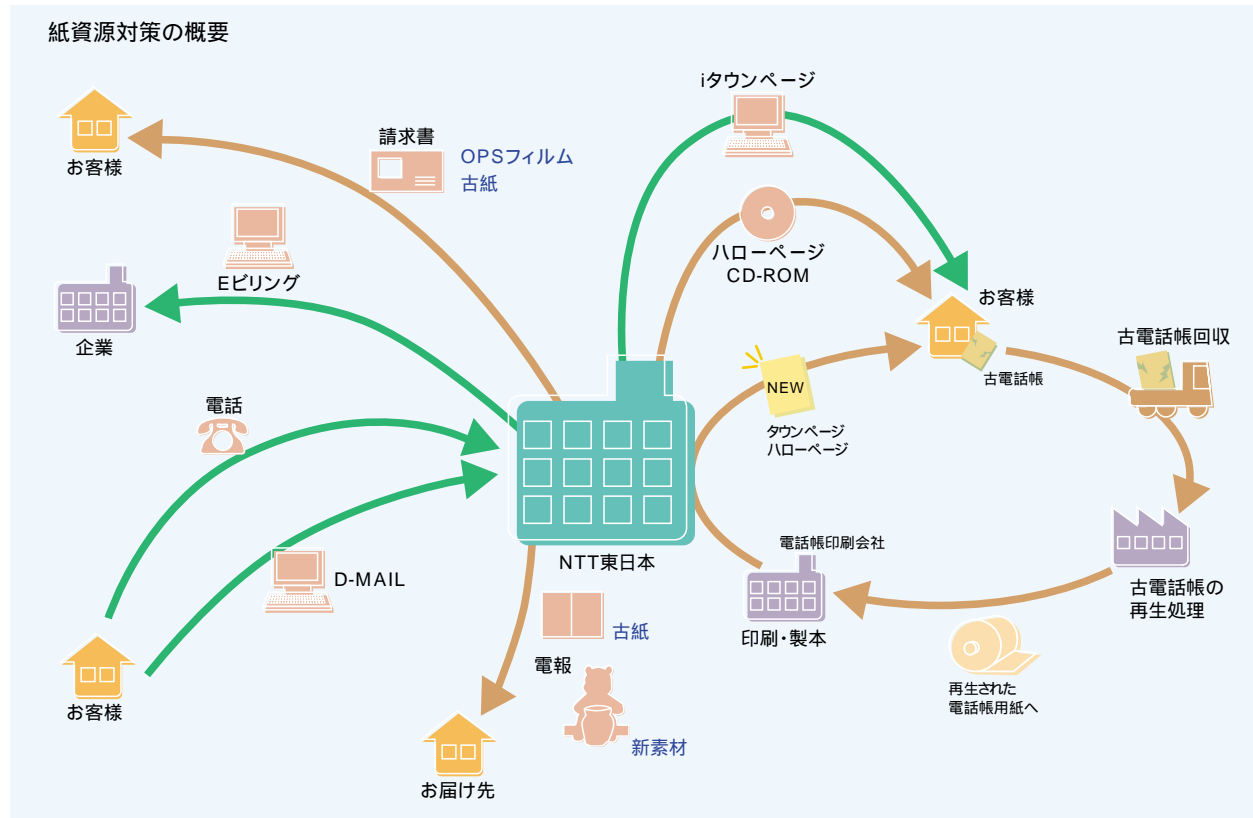
環境コストの推移



1999年度は、再編のため、1999年7月から2000年3月までの9カ月の会計期間となっています。

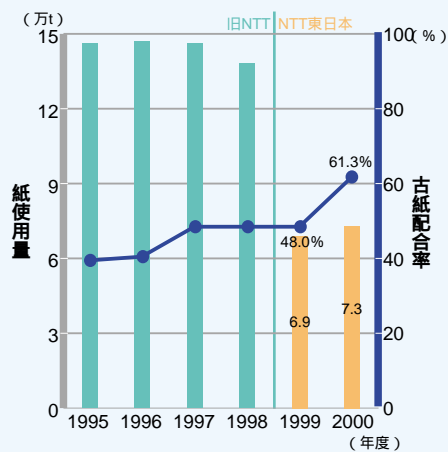
1 紙資源対策

NTT東日本では、電話帳を完全循環させる「電話帳クローズドループリサイクル」を開始しました。これにより、すべての古電話帳が新しい電話帳に再生されます。また、iタウンページなどのITによる紙資源使用量の削減も実施しています。



電話帳に対する取り組み

電話帳の紙使用量と古紙配合率



NTT東日本では、年間5,900万部を発行する電話帳の環境負荷を低減するため、「エコチャレンジ! 電話帳」のスローガンを設定し、様々な施策による森林資源の節減に努めています。これまでも、お客様への配達要否確認の徹底とそれに伴う適正発行部数の算出、CD-ROM電話帳の発行、調達仕様における古紙配合率の規定変更(25% 50%以上) iタウンページの運用などに取り組んできました。それによって、1999年度は3.6万トン使用されていた純正パルプも、2000年度には2.7万トンまで抑制しています。そして、電話帳リサイクルの理想型でもある完全循環型リサイクルとなる「電話帳クローズドループリサイクル」も実現の運びとなり、2001年9月より古電話帳を配合した電話帳をお届けしています。

さらに、電話帳の原材料である紙・糊・インクといったものの成分の環境影響を厳しく精査するため、様々な調査にも取り組んでいます。具体的には、電話帳製造時における使用化学物質調査、電話帳の有害物質含有試験、電話帳焼却時における燃焼発生調査などを実施しています。

また、環境負荷の低いリサイクル方法(脱墨しやすいインクの使用など)についても検討していきます。



iタウンページのトップページ

電報に対する取り組み



ミッキーマウスDENPO

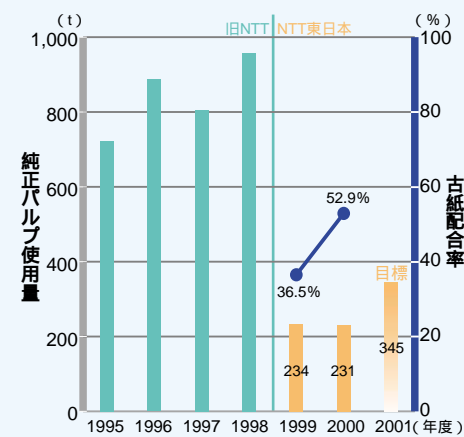
電報台紙は、古紙の混入や、紙以外の素材による台紙の開発といった手法によって環境保全への配慮をしています。

電報台紙への古紙の混入は、新たな台紙開発の段階から心材などを古紙100%とし、台紙全体でも古紙混入率が40%以上となるよう台紙メーカーとも協力しています。その結果2000年度は、古紙混入率を1999年度の36.5%から52.9%に向上できました。

紙以外の素材による台紙は、1997年度より順次発表してきた新素材の電報台紙「ハローキティエンジェル」「ドラえもんDENPO」「くまのプーさんDENPO」「ミッキーマウスDENPO」が、それぞれ好評を頂いています。

また、紙資源の保全を中心に電報台紙の開発・作成を行ってまいりましたが、同時に、電報台紙の「後利用」についても配慮しています。電報を従来のメッセージペーパーとしての使用に留めず、思い出の品としてその後も保存(後利用)できるようにすることで、環境全体への配慮をしています。

電報の純正パルプ使用量



請求書発行に対する取り組み



OPSフィルムを使った請求書の封筒

NTT東日本がお客様にお届けする請求書や事前案内書、封筒に使用する紙の総使用量は、年間約5,000トンとなっています。これに対しては、純正パルプの使用量を削減し、古紙混入率を高めることによって紙資源の保護に取り組んでいます。現在の古紙混入率は、請求書・事前案内書が50%、封筒については40%となっており、今後もさらなる環境保全に努めていきます。

企業などの複数電話回線をご利用のお客様に対しては、請求書を1枚に合算したり、料金明細内訳やダイヤル通話料金明細内訳などの料金請求情報を「Eビリング」によってご提供(無料)することにより、請求書や封筒そのものの削減にも取り組んでいます。

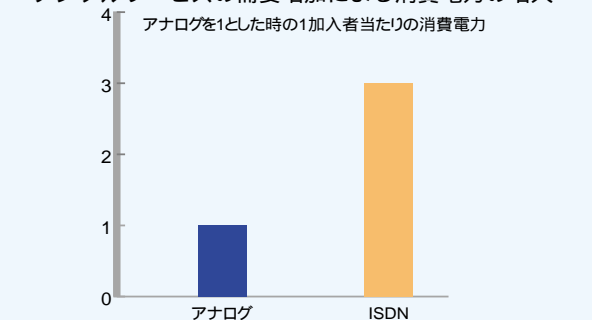
また、封筒の窓部分に当たるフィルムに「OPSフィルム」を採用することで、焼却時におけるダイオキシンなど有害物質の発生を抑制しています。

2 温暖化対策

NTT東日本では、年間16億kWhもの電力を消費しています。これは、全国の年間電力販売量の約0.2%を占め、その殆どが通信設備や通信機械室空調等の情報通信サービス提供に起因するものです。この電力対策に最も力を注ぐとともに、燃料や社用車によるCO2の排出抑制にも取り組んでいます。

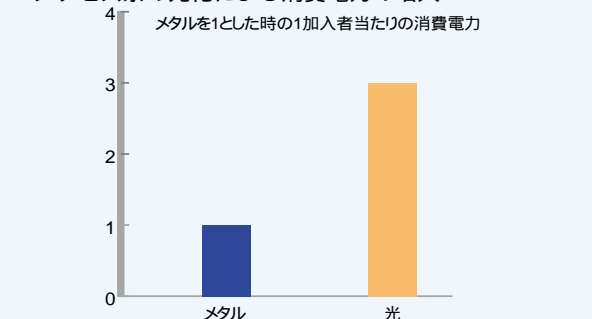
TPR運動

デジタルサービスの需要増加による消費電力の増大



ISDN方式は、無通話時も信号の送受を行っているため、常に電流が流れており、ISDN化により、消費電力が約3倍になる。

アクセス系の光化による消費電力の増大



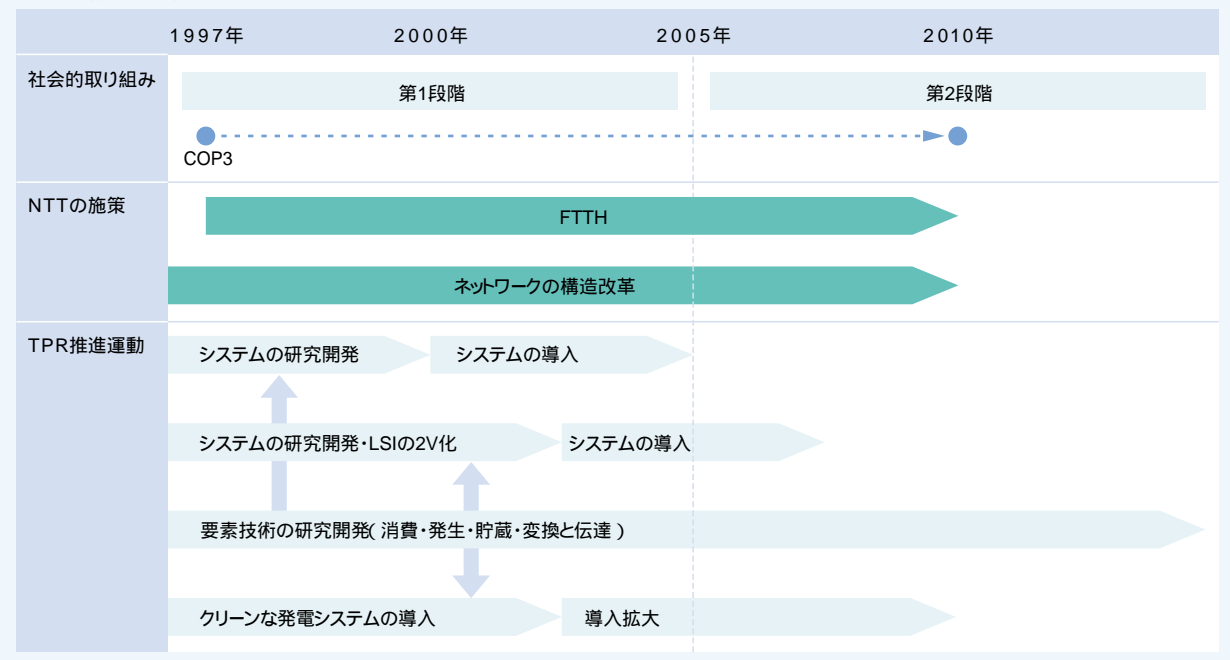
光方式は、電気と光信号の変換装置が必要なため、アクセス系の光化により消費電力が約3倍になる。

NTT東日本では、旧NTT時代の1987年よりオフィス内の無駄な電灯を消すなど身近な工夫による省エネ活動として「Save Power運動」に取り組み始めました。1995年からは、電力消費構造の7割を占める通信設備にも拡大し、設備の構築、運用時の省エネルギーを図る「Super Save Power運動」へ発展させました。さらに、1997年には、ISDN化、光化等による情報流通社会の進展に伴う電力エネルギー消費量の急激な伸びに対処するため、通信線設備の研究開発段階から取り組む「TPR(Total Power Revolution、トータルパワー改革)運動」を展開しました。

TPR運動では、NTTグループ、研究所が一体となって、1998年に発表した「2010年に向けた電力エネルギー削減ビジョン」に基づき取り組んでいます。2000年度は、IP関連機器等の設備増加により、1.4億kWhの増加となりましたが、TPR施策により0.4億kWhとなり、結果1.0億kWh、3.6万t-CO2の増加となりました。

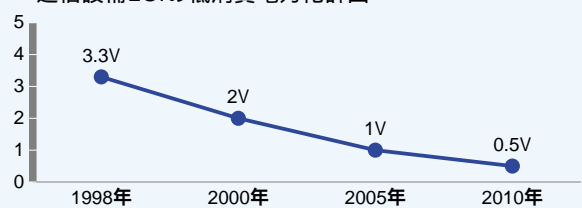
- (1) 第1ステップ.....2005年までに低消費電力化したLSI等の素子・部品開発
- (2) 第2ステップ.....2005年より2010年までに、第1ステップでの成果を組み込んだ通信設備の効率的導入
- (3) 自家発電による自給率を現在の2%から、2005年には10%に、2010年には30%までの向上などに取り組みます。

TPR活動の展開



通信設備の低消費電力化

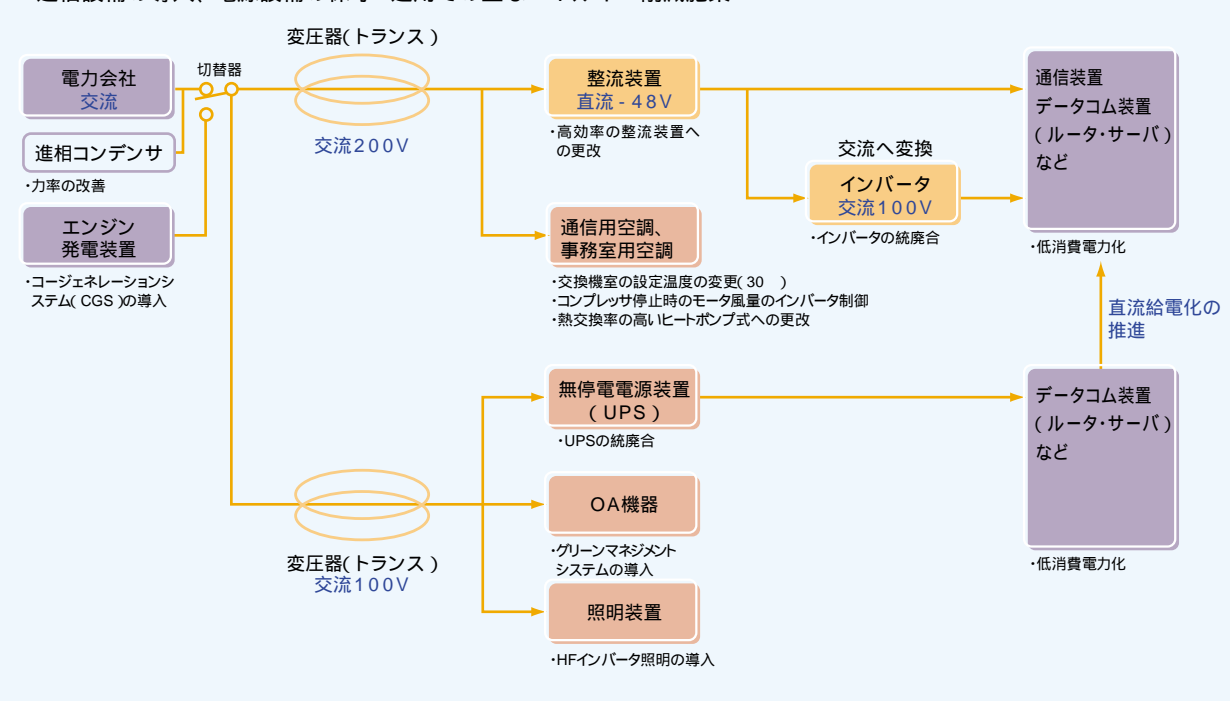
通信設備LSIの低消費電力化計画



研究開発におけるエネルギー削減施策

電力エネルギーは、その動作電圧の2乗に比例するので、LSIの低電圧化により、通信設備の電力エネルギーの削減に大きく貢献することができます。具体的には、NTT 持株会社 研究所でSIMOX基板技術やMT-CMOS回路技術を組み合わせて、LSIの低電圧化に取り組んでいます。

通信設備の導入、電源設備の保守・運用での主なエネルギー削減施策



クリーンな発電システムの導入、自給率の向上

NTT東日本では、9カ所に太陽光発電、研修センタに燃料電池を導入し、CO2の発生を抑制しています。また、コージェネレーションシステム(CGS)を2000年度に埼玉支

店、東京の病院に導入しました。これらにより、自給率は1.2%で、CO2削減量は2,000t-CO2となっています。

	発電量	設置数	設置場所
太陽光発電	850,000kWh	9カ所	釧路黒金ビル、秋田大湯村ビル、仙台研修センタ、群馬支店ビル、川越仲町ビル、市川中山ビル、東日本研修センタ、横浜戸塚ビル、松本村井ビル
燃料電池式CGS	1,497,669kWh	1カ所	東日本研修センタ
エンジン式CGS	17,827,989kWh	5カ所	苫小牧ビル、仙台榴ヶ岡ビル、浦和常盤ビル、東日本本社ビル、関東病院

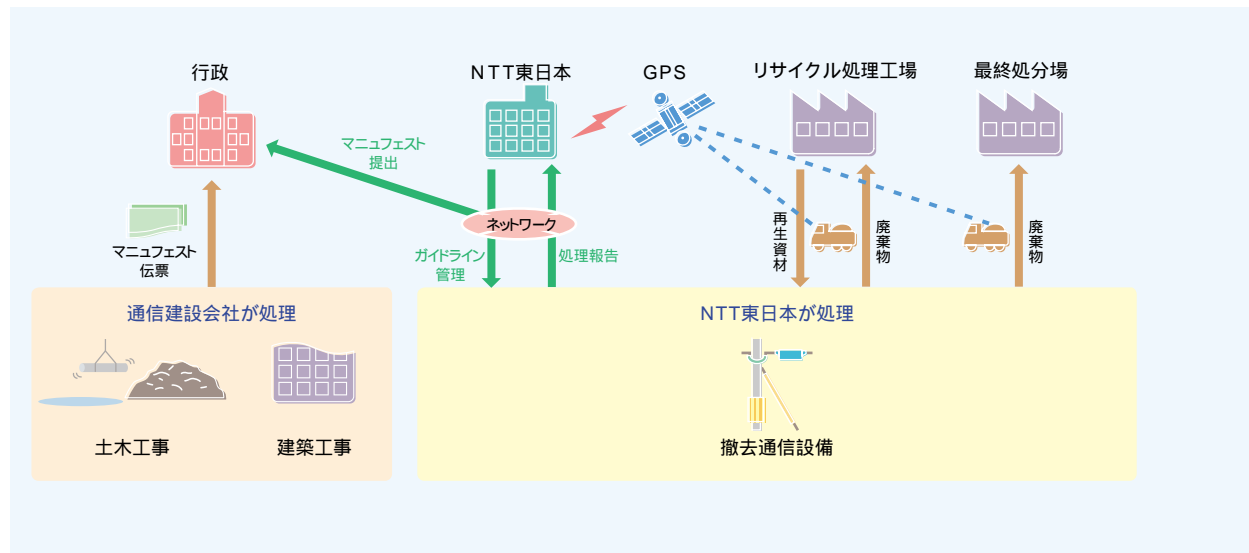
通信用二次電池の研究開発

近年では、IP系サービスやブロードバンドによる超高情報流通サービス時代の電力増加に伴い、非常時に対応できる十分なバックアップ電力が求められています。しか

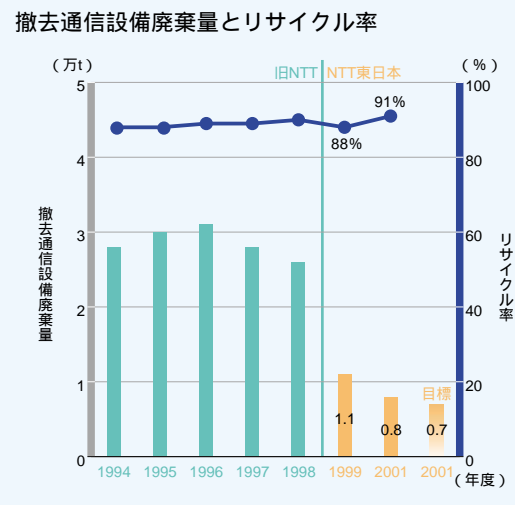
し、電池の設置場所の確保が難しいため、小型、軽量、高エネルギー密度のバックアップ電池として、NTT 持株会社 研究所でニッケル水素電池やリチウムイオン電池の長寿命化に取り組んでいます。

3 廃棄物対策

NTT東日本では、通信設備の撤去や、建物・土木工事などによる排出物のリユース、リサイクルに努めています。やむを得ず最終処分される廃棄物に対しても、法規制を遵守して適正処理を徹底しています。



撤去通信設備・機器のリサイクル・適正処理



NTT東日本では、様々な通信設備や機器の更改に伴い、年間約8万トンの廃棄物を排出しています。これらは量的に多く、環境影響も大きいので、適正な廃棄処理を行うだけでなく、Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再生利用)の3Rにも努めています。現在、排出量の9割以上に対してリサイクルを行っています。ゼロエミッションの達成に向けてさらなる取り組みの強化を進めていきます。

廃棄物の排出事業者は、産業廃棄物の不適正処理を未然に防止するため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律によって産業廃棄物管理票(マニフェスト伝票)の発行が義務づけられています。NTT東日本では、このマニフェスト伝票の電子化を推進し、2000年8月から首都圏エリアでの電子マニフェストを導入し、2001年7月東北、北海道エリアについても導入しました。

二次電池のリサイクル

NTT東日本はコードレスホンに使用している二次電池を回収・リサイクルしています。グループ会社と連携し、資源の有効利用のための取り組みを実施しています。

これらの取り組みによって、2000年度は22.2万個の電池パック回収に至りました。今後もさらなる再生資源の利用促進を図るため、二次電池のリサイクルを推進します。

二次電池リサイクルの取り組み

- ・営業窓口などへリサイクルBOXの設置
- ・二次電池をお客様へ送付する際に、回収用後納郵便封筒の同封

4 有害物質の適正管理

NTT東日本では、人体に有害なPCBやアスベスト、オゾン層を破壊する特定フロンや特定ハロンなどの有害物質の保管・処理にも細心の注意を払い、それらの削減に努めています。

PCBの保管・無害化処理



PCB保管倉庫

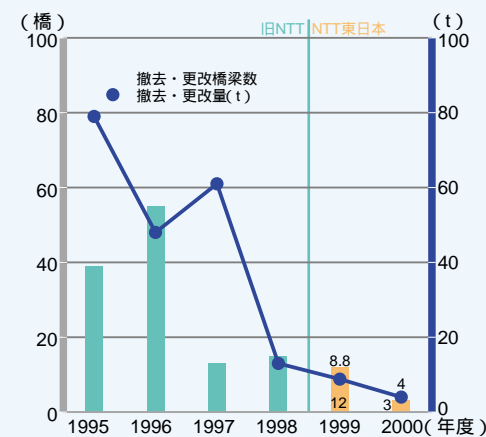
NTT東日本のPCB保管量は使用中を含め約20トンあり、全量を処理するまで相当な時間が必要となります。そこで、適正に保管するために必要な保管施設が有すべき性能、保管方法などについて定めたガイドラインを策定し、さらに適正な保管管理に努めています。

アスベストの適正処理

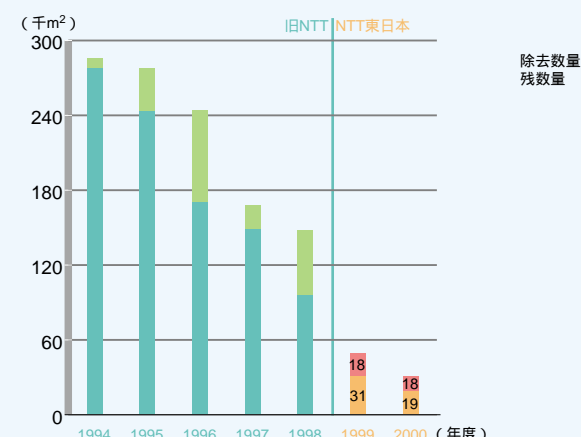
NTT東日本の東京支店内で残っていた6橋の橋梁アスベストに対して、2000年度は4橋を更改目標としていましたが、道路管理者施行による橋撤去工事の遅れにより、3橋の更改となりました。残りの3橋(東京支店管内)については、2001年度に更改を完了する予定です。

また、3.1万m²の建築アスベストも除去する計画でしたが、1.9万m²が残ってしまいました。今後は、残っている建築アスベストの健全度を目視観察しながら、極力早期に全量撤去する予定です。

橋梁アスベストの処理状況

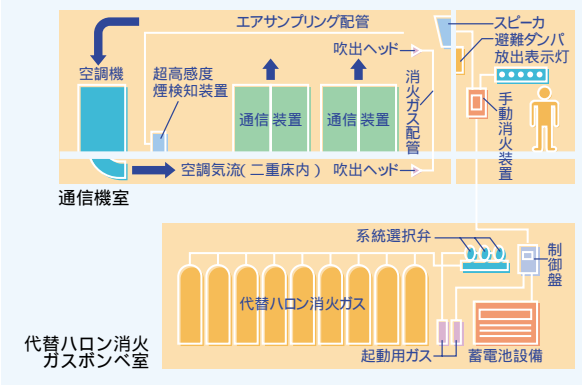


建物アスベストの処理状況



オゾン層保護対策

通信機室における新消火・防火システム



NTT東日本では、特定フロン(CFC)を使用した東京、北海道支店の2台のターボ冷凍機を2000年度に更改し、これによりすべてのターボ冷凍機の更改が完了しました。

消火用ハロンガスは、約350トン保有しています。それら特定ハロンによるオゾン層破壊を防止するため、重要ビルには、代替ハロンを利用した「新消火・防火システム」を導入しています。(2000年度末現在3ビル)

また、既存の特定ハロン消火設備については、「火災早期検知システム」の設置による早期駆けつけにより、特定ハロンガスの放出を低減することに努め、2000年度は34カ所に設置しました(2000年度末累計237カ所導入)

1 コミュニケーション

NTT東日本は、様々な環境保全活動を行うとともに、それらの情報を積極的に公開することも重要であると考えます。そして、地域住民の方々などと協力して幅広い積極的な活動を継続して展開していきます。

第5回環境経営度調査

日本経済新聞社による第5回「環境経営度調査」において、情報の公開面等を評価され、NTT東日本は非製造業分野で第3位(通信業界第1位)になりました。

環境情報の公開



WEB版「環境報告書2000」
トップページ

「NTT東日本BUSINESS」

NTT東日本は、様々な環境保全活動を行うと同時に、それらの情報を積極的に公開していくことも重要であると考えます。皆様に“届く”“伝わる”情報となるよう、それぞれの媒体の特性を活かした形での情報提供を心がけています。

ホームページ <http://www.ntt-east.co.jp/ecology/>
環境報告書
「NTT東日本BUSINESS」
「from NTT東日本」
プレスリリース

「NTT東日本BUSINESS」掲載記事一覧

2000年 4月号	環境情報を東北から発信(東北研究開発センター)
2000年 5月号	NTTグループの省エネルギー活動が「資源エネルギー長官賞」を受賞(設備部)
2000年 6月号	「エコロジー・コミュニティ・プラザ」の取り組み(岩手支店)
2000年 7月号	「環境ポータルサイトシステム」実証実験(法人営業本部マルチメディア推進部)
2000年 8月号	エコサービスシステムの開発(NTT 持株会社 サービスインテグレーション基盤研究所)
2000年 9月号	ISO14001規格に基づいた地域における地球環境保全活動(青森支店)
2000年 10月号	「環境コンサル等支援協力プロジェクト」の取り組み(NTT 持株会社 環境推進室)
2000年 11月号	テレビ会議システムの環境影響評価(NTT 持株会社 生活環境研究所)
2001年 1月号	環境関連法律の最近の動向(NTTアドバンステクノロジ(株))
2001年 2月号	国際環境規格ISO4001認証取得に向けた秋田支店の取組み(秋田支店)
2001年 3月号	「グリーン購入法」の施行とNTT東日本への影響

地域社会への貢献



神奈川での環境クリーン作戦

NTT東日本では、自然環境保全のための社会貢献活動の一環として、「環境クリーン作戦」を行っています。参加者は社員の他に家族やOB、OGなどと幅広く、積極的な取り組みが行われており、地域住民の方々や自治体、地域の組織・団体などと協力した幅広い活動も行っています。2000年度の参加者は延べ約9,400人に及んでいます。

具体的な活動は、各支店が地域の状況に合わせて実施しており、河川敷、海岸、公園、観光地、国道、ハイキングコース、事業所の周辺などさまざまな場所に及んでいます。今後も地域の美しい自然を守り、生活および地域環境の向上を目指した活動を継続していきます。

社外の環境保全関係諸団体への協力

- 社外団体への加入
- ・グリーン購入ネットワーク
- ・(財)地球・人間環境フォーラム
- ・経団連自然保護基金運営協議会
- ・エコマネーネットワーク

これまでの活動と今後の課題

NTT東日本が発足して約2年半が経過しました。NTT東日本としての地球環境保全推進の様々な取り組みは、やっと軌道に乗ってきた段階です。幸いなことに日本経済新聞社による第5回「環境経営度調査」では、非製造業分野で第3位(通信業界第1位)を獲得することができました。

2000年5月には、グリーン購入法を初めとした環境関連法が多数成立し、今年11月には、COP7(気候変動枠組み条約第7回締約国会議)において、京都議定書の発効が決定するなど、一層の環境保全活動の推進とIT(情報通信技術)による社会への貢献が必要であると認識しています。特にITは環境保全に貢献するインフラとして、またソリューションとして大変大きな意味を持っていると考えています。経済活動やライフスタイルを含め、環境保全のための取り組みやそれに関する情報は多種多様であり、それらを最適化・統合化するのにITは不可欠であるからです。

昨年度の詳細プログラムについては、概ね目標を達成しました。紙資源対策においては、特に電話帳の古紙配合率の目標を従来の25%から50%へアップすることにより、前年度に比べて、純正パルプ使用量を約25%(約0.9万トン)も削減することができました。オゾン層保護対策では、1990年の旧NTT時代から取り組んできた空調機用特定フロンの廃止を全て完了しました。

しかし、温暖化対策に関しては、主に通信用の電力使用において、最近の電話からISDN、ADSL等の利用増大に対応するため、前年度と比べて7%(約3.7万トン-CO₂)の電気使用量の増加となり、総排出量が社用車やガス、燃料とあわせて前年度比8%増の66万トン-CO₂となりました。NTT東日本では、京都議定書で定める2010年に1990年度比換算で約35%削減し、40万トン-CO₂にするとという厳しい目標を立てていますので、より一層の取り組みを図りたいと思えます。同様に、産業廃棄物の最終処分量についても目標値を達成することができませんでした。通信設備の工事は、91%のリサイクルを達成し、前年度から0.3万トンの削減となりましたが、資産のスリム化などに伴う土木、建物関係の工事が増加したためです。

各支店におけるISO14001の認証取得も進み、今後も継続展開していく予定です。

今後は、「NTT東日本地球環境憲章」の理念を踏まえ、情報通信サービスの開発・普及と事業活動における環境負荷の低減活動の推進という両輪の取り組みをいっそう積極的に進めていきます。

最後に、ご協力頂いた関係者の皆様にお礼を申し上げますとともに、今後ともNTT東日本の環境保全活動に対するご指導・ご鞭撻をお願い申し上げます。



環境担当役員
代表取締役常務取締役
森下俊三

会社概要

NTT東日本の会社概要

商 号 東日本電信電話株式会社
 (英文名称 NIPPON TELEGRAPH AND
 TELEPHONE EAST CORPORATION)
 本 社 所 在 地 東京都新宿区西新宿3-19-2
 代表 : 03-5359-5111 FAX : 03-5359-1221
 代表取締役社長 井上 秀一
 設 立 年 月 日 1999年7月1日(木)
 営 業 開 始 日 1999年7月1日(木)
 事 業 内 容 東日本地域¹における地域電気通信業務²及びこ
 れに附帯する業務、目的達成業務
 資 本 金 3,350億円
 資 本 出 資 構 成 日本電信電話株式会社 100%
 社 員 数 53,700人(2001年3月末現在)
 1 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、
 栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨
 県及び長野県
 2 県内通話に係る電話、専用、総合デジタル通信などの電気通信サー
 ビス

主な商品・サービス品目

NTT東日本がご提供する主な商品・サービス品目は以下の通りです。
 電話サービス
 総合デジタル通信サービス
 (INSネット64、64ライト及びネット1500)
 契約者回線の提供
 都道府県内に終始する通話 / 通信サービス
 ダイヤル通話、手動通話(100番、コレクトコール)
 付加機能サービス
 プッシュ回線、キャッチホン、キャッチホン2、ボイスワープ、ボイ
 スワープ2、ナンバーディスプレイ、ナンバーリクエスト、ナンバー
 アナウンス、ダイヤルイン、マジックボックス
 料金割引サービス
 テレホーダイ、エリアプラス、タイムプラス、i・アイプラン、ケンタ
 くん、スーパーケンタくん、ワリマックス、ワリビッグ
 その他サービス
 電話番号案内、情報料回収代行(ダイヤルQ²)
 等
 Lモード
 専用サービス
 IP通信網サービス(フレッツISDN、フレッツADSL)
 LAN型通信網サービス
 データ伝送サービス
 電報サービス
 信号監視通信
 オフトーク通信
 通信機器の販売および定額保守サービス
 電話帳広告
 ハローダイヤルサービス
 等

財務状況

単位:百万円		
決 算 期	13年3月期	12年3月期
売 上 高	2,794,500	2,154,710
営 業 利 益	34,057	70,737
経 常 利 益	14,129	56,776
当 期 純 利 益	20,021	157,246

13年3月期末発行済株式数6,700千株(額面普通株式)

NTT東日本グループ会社 (2001年3月31日現在 直接出資比率20%以上33社)

アイレック技建株式会社
 株式会社インフォメーションスペースサービス
 NTTインフラネット株式会社
 NTTエデュケーションルイニシアティブ株式会社
 株式会社NTTエムイー
 株式会社NTTエムイー東北
 株式会社NTTエムイー北海道
 NTTオフトーク通信株式会社
 NTT情報開発株式会社
 NTTスポーツコミュニティ株式会社
 株式会社NTTソルコ
 NTT中央テレコンネット株式会社
 株式会社NTTテレカ
 NTT東北テレコントロール株式会社
 NTT番号情報株式会社
 NTTビジネスサポート株式会社
 NTT Finance(U.K.)Limited
 NTTフェニックス通信網株式会社
 NTTベトナム株式会社
 NTT北海道テレマート株式会社
 株式会社NTTメディアクロス
 株式会社NTTメディアスコープ
 NTTレンタル・エンジニアリング株式会社
 株式会社コーブネクス
 株式会社データネットワークセンター
 株式会社東京オフトークサービス
 日本空港無線サービス株式会社
 日本テレマティーク株式会社
 日本ユーティリティサブウェイ株式会社
 株式会社ビーバット企画(現 株式会社ビーバット)
 株式会社ぶららネットワークス
 株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク
 株式会社ユーカード

各支店の環境担当のご案内

NTT東日本の各支店における環境担当は、以下の通りです。

東京支店 総務部 総務部門 広報担当
 〒108-8019 東京都港区港南1-9-1 NTT品川TWINS
 TEL : 03-3740-7733

神奈川支店 総務部 ファイランソロビー担当
 〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町198
 TEL : 045-651-4071

千葉支店 総務部 ファイランソロビー担当
 〒261-8501 千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデンD棟13階
 TEL : 043-274-4207

埼玉支店 総務部 ファイランソロビー担当
 〒336-8655 埼玉県さいたま市太田窪1-26-20
 TEL : 048-883-0580

茨城支店 総務部 ファイランソロビー担当
 〒310-8558 茨城県水戸市大町3-3-5
 TEL : 029-232-4021

栃木支店 総務部 広報室
 〒321-0953 栃木県宇都宮市東宿郷4-3-27
 TEL : 028-632-4301

群馬支店 総務部 ファイランソロビー担当
 〒370-0829 群馬県高崎市高松町3
 TEL : 027-326-0131

山梨支店 総務部 総務担当
 〒400-0867 山梨県甲府市青沼1-12-13
 TEL : 055-231-4111

長野支店 企画部 ISO推進PT
 〒380-8519 長野県長野市新田町1137-5
 TEL : 026-225-4449

新潟支店 企画部 経営企画担当
 〒951-8065 新潟県新潟市東堀通7番町1017 NTTプラザ内
 TEL : 025-227-6476

宮城支店 総務部 総務担当
 〒984-8519 宮城県仙台市若林区五橋3-2-1
 TEL : 022-269-3033

福島支店 総務部 総務担当
 〒960-8503 福島県福島市山下町5-10
 TEL : 024-531-7481

岩手支店 企画部 地球環境保護推進室
 〒020-8558 岩手県盛岡市中央通1-2-1
 TEL : 019-625-4030

青森支店 総務部 総務担当
 〒030-8513 青森県青森市橋本2-1-6
 TEL : 017-774-9205

山形支店 総務部 総務担当
 〒990-8519 山形県山形市本町1-7-54
 TEL : 023-621-9515

秋田支店 環境ISO事務局
 〒010-8574 秋田県山形休下町2-32
 TEL : 018-836-8008

北海道支店 総務部 地域社会活動推進室
 〒060-8519 北海道札幌市中央区北1条西6丁目 NTT北海道支店ビル
 TEL : 011-272-4834

今後、組織の見直しに伴い、上記の電話番号などが変更になる可能性
 があります。もし、つながらない場合の最新の連絡先は、ホームペー
 ジ(<http://www.ntt-east.co.jp/ecology/>)でご確認いただくか、
 NTT東日本技術部環境対策室(TEL : 03-5359-7800)までお問い
 合わせいただけますようお願い申し上げます。



本冊子は、NTTグループで回収された古紙をベースに作られた再生紙を使用しています。



お問い合わせ先：

東日本電信電話株式会社 技術部 環境対策室
東京都新宿区西新宿3 - 19 - 2

TEL：03-5359-7800

FAX：03-5359-1209

E-Mail：kankyous@sinoam1.east.ntt.co.jp

URL：http://www.ntt-east.co.jp/ecology/

ご意見・ご感想をお聞かせください。

お手数ですが、下記質問事項にご回答のうえ、FAXにてご意見をお寄せください。
継続的改善を目ざし、来年度の環境報告書作成に検討・活用させていただきます。

NTT東日本 技術部 環境対策室 宛
FAX:03-5359-1209

1. 本報告書を何でお知りになりましたか。

(1)新聞 (2)雑誌 (3)インターネット (4)当社の社員 (5)その他]

2. 本報告書をお読みになって、どのようにお感じになりましたか。

(1)わかりやすい (2)普通 (3)わかりにくい

3. 本報告書の内容について、どのようにお感じになりましたか。

(1)充実している (2)普通 (3)ものたりない

4. 本報告書について足りない点や、改善した方がよい点がありましたらお聞かせください。

[]

5. 当社の環境保全活動について、どのようにお感じになりましたか。

(1)かなり評価できる (2)評価できる(3)普通 (4)あまり評価できない (5)評価できない

6. その他報告書全体、環境活動全体についてご意見・ご感想がありましたらお聞かせください。

[]

ご協力ありがとうございました。差し支えなければ、下記にもご記入ください。

お名前	性別 男・女	年齢 歳
ご住所(勤務先でも可)〒		
会社、団体名・所属先	ご連絡先電話番号	
メールアドレス		
お立場(複数回答可)		
1.お客様 2.当社の工場や事務所がある地域に在住 3.株主・投資家 4.当社と取引関係		
5.政府・行政関係 6.金融関係 7.環境団体などNPO関係 8.報道関係 9.企業の環境担当者		
10.環境NGO 11.当社の従業員・家族 12.学生 13.その他(具体的に:)		